

2008年度のレビュー

リコーグループの売上は、前年比5.8%の減少でしたが、開発途上国向けの事業や新規事業なども含めたグループ全体の統合環境影響は前年度と比較して5.5%増加という結果になりました。環境影響の大きな事業工程は、原材料・部品調達とお客様の製品使用時(電力・紙)となります。環境行動計画の進捗による環境影響削減効果に加え、世界的な不況の影響も大きく、原材料・部品調達、製造のステージでは環境影響が減少しました。一方でお客様の使用ステージで画像機器製品の過去5年間の累積販売台数について評価を行い、市場での製品稼働台数の増加にともなって消費電力や紙の使用量が增加するという結果となりました。

(新規事業、開発途上国の取り扱い)

本ページの「エコバランス」の評価範囲には、2000年度以降のM&Aなどによる新規事業や開発途上国も含まれます。5ページの「環境経営の概況における統合環境影響の推移」では、2000年度基準との比較のため、これらの環境影響を除いて示しています。

※ LCAデータ、評価方法の変更について

●LCAデータ

LCA日本フォーラムが公開しているLCA databaseをベースにして、みずほ情報総研(株)様に整理いただいたデータに変更しています。

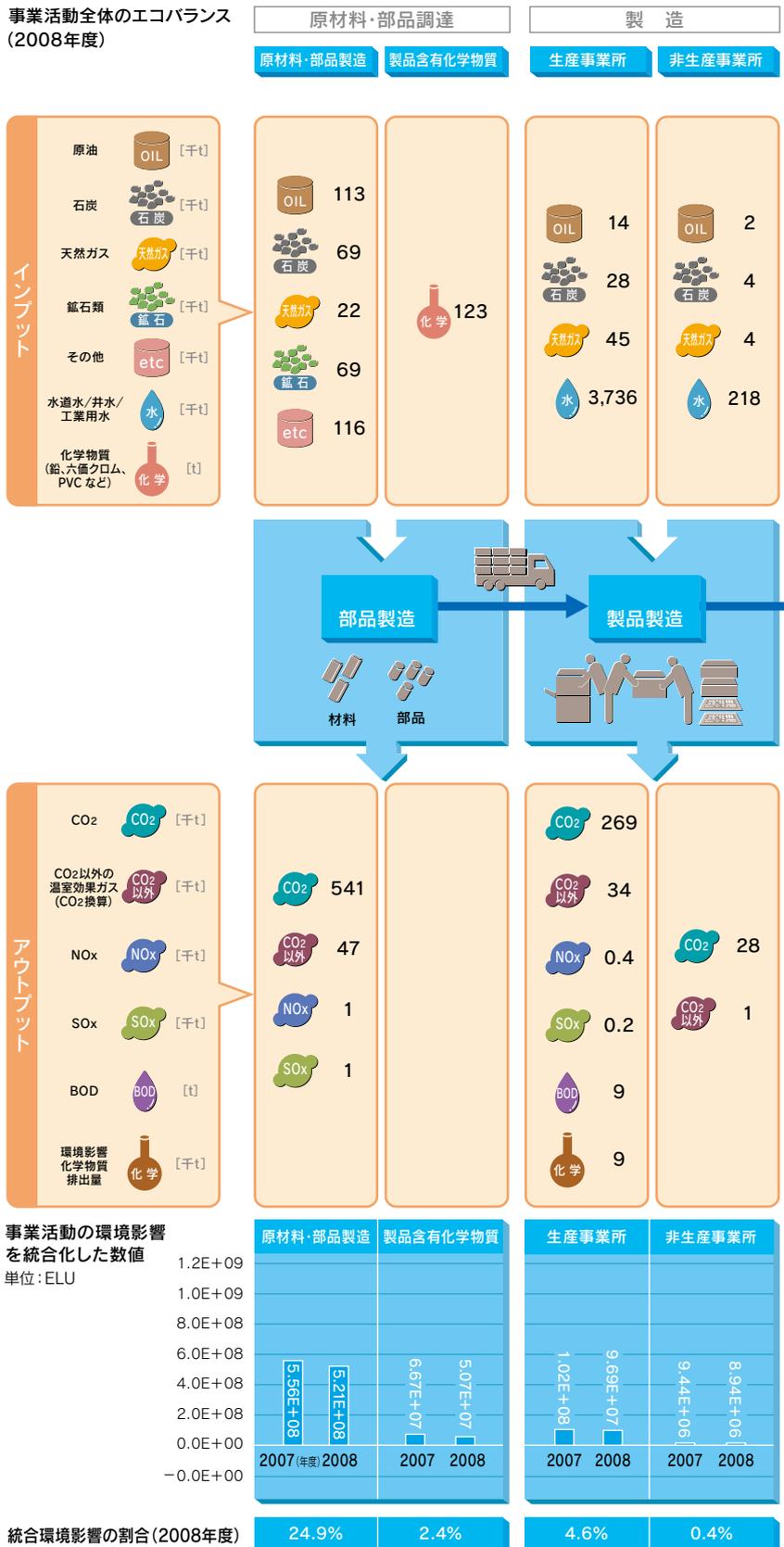
●リサイクル工程の追加

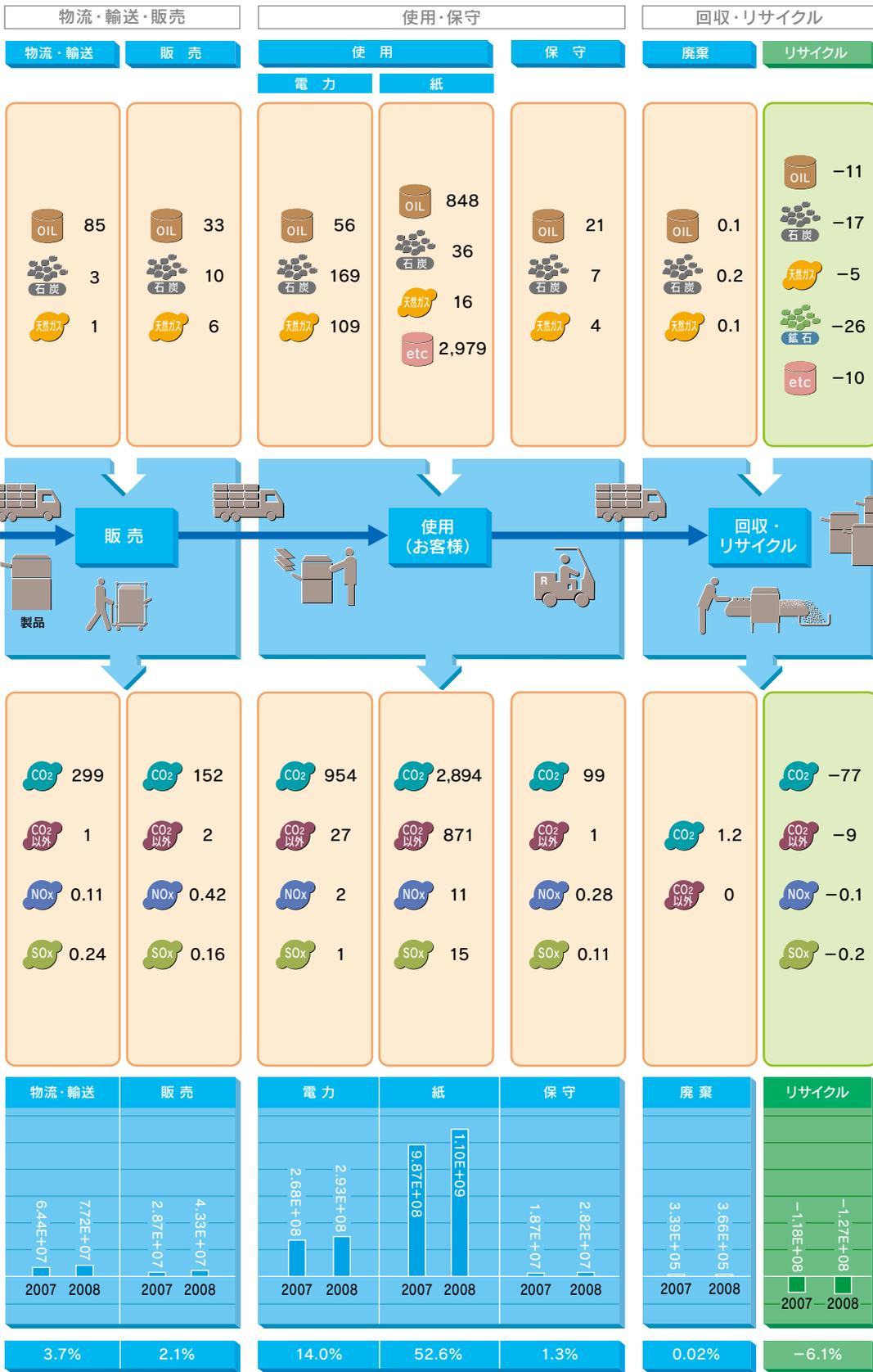
画像機器製品の回収後の再資源化处理(マテリアルリサイクル、サーマルリサイクル、焼却・埋立)を追加しました。

環境負荷データ収集対象範囲のカバー率について

2008年度のリコーグループの環境負荷(統合環境影響)データ収集対象範囲のカバー率(収集対象会社・事業のグループ全体に占める割合:売上高ベース)は99.3%です。M&Aなどで新たに取得し、2007年度までカバーされていなかった事業6.7%(リコープリンティングシステムズ、山梨電子工業、インフォプリント・ソリューションズ)分および2008年度に取得した事業5.8%(IKON・オフィス・ソリューションズ)分については、2008年度より対象に含まれております。

事業活動全体のエコバランス (2008年度)





[E+n]は「×10ⁿ」を意味します。例) 1.45E+08=1.45×10⁸